



2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年8月10日

上場会社名 株式会社シャルレ 上場取引所 東
コード番号 9885 URL <https://www.charle.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 勝哉
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 千本松 重雄 TEL 078-792-8565
四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 ー
四半期決算補足説明資料作成の有無：無
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	3,425	10.7	252	156.6	295	154.5	243	—
2023年3月期第1四半期	3,095	△12.1	98	△74.3	116	△71.4	△697	—

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 243百万円 (—%) 2023年3月期第1四半期 △716百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	15.38	—
2023年3月期第1四半期	△44.07	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	20,335	17,923	88.1
2023年3月期	20,485	17,806	86.9

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 17,923百万円 2023年3月期 17,806百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	0.00	—	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	6,650	3.2	132	△45.2	137	△47.9	90	—	5.68
通期	12,750	△3.8	10	△96.0	20	△93.4	△60	—	△3.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期1Q	16,086,250株	2023年3月期	16,086,250株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	250,835株	2023年3月期	250,835株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期1Q	15,835,415株	2023年3月期1Q	15,835,473株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。詳細は添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
(企業結合等関係)	10
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の分類見直しにより、各種行動制限が緩和され、景気は緩やかな持ち直しの動きがみられるようになりました。一方で、世界的な原材料価格の高騰や急激な為替相場の変動など、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループは5か年の中期経営計画の2年目に入り、従来の経営戦略に基づく各事業戦略において、より踏み込んだ事業構造改革を段階的に行い、グループ企業として成長するために取り組んでおります。また、計画の変更などにも柔軟に対応し、新たな取り組みも検討しております。

2つの基本戦略の1つ目となる「シャルレビジネス事業の再生」につきましては、働き方やライフスタイルが多様化する外部環境の変化を見極めつつ、事業再生に向けたビジネス環境の整備や魅力ある商品の開発、企業ブランディングなど、各事業戦略に取り組みながら、シャルレビジネスの将来像構築を進めております。

2つ目の基本戦略である「新規事業開発による新たな柱の創造」につきましては、子会社事業の営業体制の強化及び新たな主力製品の開発に取り組んでおります。また新規事業開発につきましてはM&Aの企業探索を引き続き行っております。海外展開については、テストマーケティングを踏まえ、台湾、ベトナムにて初期段階の拡大を進めており、今後、本格的な展開を目指してまいります。

報告セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

(レディースインナー等販売事業)

品目別売上高	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	増減率 (%)
衣料品類 (百万円)	1,955	2,348	20.1
化粧品類 (百万円)	451	439	△2.7
健康食品類 (百万円)	196	213	9.2
その他 (百万円)	132	64	△50.9
合計 (百万円)	2,735	3,066	12.1

営業施策面におきましては、ウイズコロナ、アフターコロナに向けた動きから、訪問販売の活動環境も徐々に改善されつつあります。ビジネスメンバーの新規育成を促進するため、オンライン説明会の継続に加え、対面による説明会の活動を再開したことにより、開催数及び動員数の増加につながり、ビジネスメンバーの育成数は伸長しました。

商品面におきましては、衣料品類では、皮膚の動きにフィットする当社独自の特許技術を用いたブラジャー、ガードルなどを4月より発売し、「美と健康」にこだわった商品の提供に取り組みました。また、衣料品類、化粧品類、健康食品類の主要定番商品において、原材料価格やエネルギー資源の高騰などによる価格改定を6月より実施したことにより、駆け込み需要が一時的に発生したことが大きく影響し、前年に比当第1四半期連結累計期間の売上高が著しく高くなり、30億66百万円（前年同四半期比12.1%増）と増収となりました。

セグメント利益は、前述のとおり、適正な価格転嫁による価格改定を実施しましたが、価格改定前の駆け込み需要により価格転嫁を十分に反映できなかったものの、前年より取り組んでいた物流体制の見直しや人件費などの固定費削減の効果により、1億40百万円（同67.8%増）となりました。

(ウルトラファインバブル技術製品等製造販売事業)

前年より継続しておりますシャワーヘッド市場における需要の一巡による消費の鈍化、新規参入事業者の増加による価格競争の激化など、依然として厳しい経営環境が継続しておりますが、営業体制の強化による新規取引先の開拓や、メディアで「美容・節水シャワーヘッド特集」として自社商品が紹介されたことによる一時的な需要の高まりにより、売上高は3億58百万円（同0.1%減。セグメント間の内部取引高を含む）となりました。

セグメント利益は、広告宣伝費や販売促進費の抑制や、原材料の高騰が課題であった真鍮部品・金属切削加工事業を撤退したことにより利益率が改善し、1億37百万円（同296.3%増）となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの経営成績につきましては、売上高は34億25百万円（同10.7%増）、営業利益は2億52百万円（同156.6%増）、経常利益は2億95百万円（同154.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億43百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失6億97百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、流動資産のその他の減少3億25百万円、現金及び預金の増加2億14百万円、投資有価証券の増加1億93百万円、商品及び製品の減少88百万円等により、前連結会計年度末に比べ1億50百万円減少し、203億35百万円となりました。なお、流動資産のその他の減少の主な要因は、未収還付法人税等の減少1億49百万円、未収消費税の減少1億44百万円等によるものであります。

負債は、賞与引当金の減少2億12百万円、未払金の減少85百万円、買掛金の増加76百万円等により、前連結会計年度末に比べ2億67百万円減少し、24億11百万円となりました。

純資産は、剰余金の配当1億26百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益2億43百万円の計上により、前連結会計年度末に比べ1億17百万円増加し、179億23百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は88.1%（前連結会計年度末は86.9%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年5月10日に公表しました連結業績予想に変更はありません。

レディースインナー等販売事業は、6月に衣料品類の定番商品を中心に値上げを行いました。その影響により価格改定前の駆け込み需要があり、第1四半期においては想定以上の売上、利益となっております。第2四半期においては、ビジネスメンバーの活動意欲喚起を目的とする「シャルレライジングコンテスト2023（9月～11月）」を実施するなど、業績拡大に全力で取り組む所存ですが、他方で上記駆け込み需要に対する反動が一定期間継続することが予測されることなどから、第2四半期（累計）及び通期の連結業績予想を保守的ではありますが、据え置きとしております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,239	11,453
受取手形	11	—
売掛金	195	158
商品及び製品	2,995	2,906
仕掛品	9	13
原材料及び貯蔵品	78	71
その他	497	171
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	15,025	14,774
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	859	846
機械装置及び運搬具(純額)	196	190
工具、器具及び備品(純額)	110	107
土地	940	940
リース資産(純額)	35	19
その他	119	120
有形固定資産合計	2,262	2,225
無形固定資産		
のれん	36	32
その他	1,163	1,131
無形固定資産合計	1,199	1,164
投資その他の資産		
投資有価証券	366	560
繰延税金資産	31	21
退職給付に係る資産	929	941
その他	673	651
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	1,997	2,171
固定資産合計	5,459	5,560
資産合計	20,485	20,335

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	575	651
1年内返済予定の長期借入金	7	7
リース債務	26	11
未払金	630	545
未払法人税等	36	2
契約負債	125	118
賞与引当金	258	46
事業整理損失引当金	73	—
その他	162	259
流動負債合計	1,896	1,643
固定負債		
長期借入金	18	17
リース債務	9	8
長期未払金	140	105
契約負債	196	197
繰延税金負債	288	321
退職給付に係る負債	129	119
固定負債合計	782	768
負債合計	2,679	2,411
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,600	3,600
資本剰余金	4,897	4,897
利益剰余金	9,549	9,666
自己株式	△131	△131
株主資本合計	17,915	18,032
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△54	△58
退職給付に係る調整累計額	△54	△50
その他の包括利益累計額合計	△109	△109
純資産合計	17,806	17,923
負債純資産合計	20,485	20,335

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	3,095	3,425
売上原価	1,427	1,632
売上総利益	1,667	1,793
販売費及び一般管理費	1,569	1,540
営業利益	98	252
営業外収益		
受取利息	0	0
貸倒引当金戻入額	0	0
雑収入	18	42
営業外収益合計	18	43
営業外費用		
支払利息	0	0
雑損失	0	0
営業外費用合計	0	0
経常利益	116	295
特別損失		
固定資産除却損	0	—
特別退職金	793	—
特別損失合計	793	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△677	295
法人税、住民税及び事業税	3	10
法人税等調整額	17	41
法人税等合計	20	51
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△697	243
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失(△)	△697	243

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△697	243
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△17	△3
退職給付に係る調整額	△1	3
その他の包括利益合計	△18	0
四半期包括利益	△716	243
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△716	243
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	レディース インナー等 販売事業	ウルトラファ インパブル技 術製品等製造 販売事業	計			
売上高						
衣料品類	1,955	—	1,955	1,955	—	1,955
化粧品類	451	—	451	451	—	451
健康食品類	196	—	196	196	—	196
その他	132	359	492	492	—	492
顧客との契約から生じる収益	2,735	359	3,095	3,095	—	3,095
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	2,735	359	3,095	3,095	—	3,095
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	△0	△0	△0	0	—
計	2,735	359	3,094	3,094	0	3,095
セグメント利益	83	34	118	118	△19	98

(注) 1 セグメント利益の調整額△19百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△20百万円、セグメント間取引消去0百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	レディース インナー等 販売事業	ウルトラファ インパブル技 術製品等製造 販売事業	計			
売上高						
衣料品類	2,348	—	2,348	2,348	—	2,348
化粧品類	439	—	439	439	—	439
健康食品類	213	—	213	213	—	213
その他	64	358	423	423	—	423
顧客との契約から生じる収益	3,066	358	3,425	3,425	—	3,425
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	3,066	358	3,425	3,425	—	3,425
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	△0	△0	△0	0	—
計	3,066	358	3,425	3,425	0	3,425
セグメント利益	140	137	277	277	△25	252

(注) 1 セグメント利益の調整額△25百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△25百万円、セグメント間取引消去0百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

連結子会社の新設分割及び新設会社の株式譲渡並びに連結子会社の商号変更

当社は、連結子会社である株式会社田中金属製作所（以下、「田中金属製作所」）の真鍮部品・金属切削加工事業（以下、「金属加工事業」）を会社分割（新設分割）（以下、「本新設分割」）により新設会社に承継させたいと、新設会社の株式を前社長である田中和広氏に譲渡いたしました。また、分割会社である田中金属製作所の定款の一部を変更して「株式会社TKS」（以下、「TKS」）に商号変更いたしました。

1. 会社分割及び株式譲渡の目的

田中金属製作所は、ウルトラファインバブル技術製品等の開発・製造・販売事業（以下、「シャワーヘッド事業」）と金属加工事業を中心とした事業を展開しておりましたが、シャワーヘッド事業におきましては、競争激化による受注の落ち込み等の課題があり、金属加工事業におきましては、原材料の高騰等の課題がありました。各々が独立することにより、スピーディに課題解決に取り組み、経営の効率性が高いと判断いたしました。また、金属加工事業におきましては、その特性上、人材のさらなる技術力の向上に特化した独自経営を目指すことが事業の成長に向けて最も効率的であることから、2023年3月31日付にて本新設分割を行い、新設会社が金属加工事業を承継したうえで、新設会社の株式のすべてを田中和広氏に譲渡いたしました。田中和広氏は、創業当時から続く金属加工事業への理解が深く、長年にわたる事業運営のノウハウを活かして金属加工事業の能力を最大限に引き出すことが可能であるため、新設会社の株式の譲渡先として合理性があると判断いたしました。

2. 会社分割及び株式譲渡の要旨

(1) 分割の日程

新設分割計画及び株式譲渡契約の承認の取締役会決議（当社）	2023年2月28日
新設分割計画及び株式譲渡契約の承認の取締役会決議（田中金属製作所）	2023年2月28日
株式譲渡契約締結日	2023年2月28日
分割会社株主総会決議	2023年3月30日
会社分割の効力発生日	2023年3月31日
株式譲渡の効力発生日	2023年3月31日

(2) 会社分割の方式

田中金属製作所（新商号：TKS）を分割会社とし、新設会社を承継会社とする新設分割です。

(3) 会社分割に係る割当の内容

新設会社は本新設分割に際して普通株式100株を発行し、そのすべてを分割会社である田中金属製作所（新商号：TKS）に割当交付いたしました。分割会社は、本新設分割の効力発生日と同日付で、当該株式のすべてを田中和広氏に譲渡いたしました。

(4) 会社分割にともなう新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

(5) 会社分割により増減する資本金

本新設分割による田中金属製作所（新商号：TKS）の資本金の増減はありません。

(6) 新設会社が承継する権利義務

新設会社は、新設分割計画書に定める範囲において、効力発生日における金属加工事業に属する資産、負債（債務）、労働契約、契約上の地位その他権利義務を承継いたしました。

(7) 債務履行の見込み

新設会社は、本新設分割において負担すべき債務について履行の見込みがあるものと判断いたしました。なお、田中金属製作所（新商号：TKS）は、新設会社が承継する一切の債務につき重畳的債務引受をいたしました。

(8) 保証債務

2023年3月31日時点で田中金属製作所（新商号：TKS）が新設会社の債務を保証している額は28百万円です。

3. 本新設分割の当事会社の概要

	分割会社 (2023年3月31日時点)	新設会社 (2023年3月31日時点)
(1) 商号	株式会社TKS	株式会社田中金属製作所
(2) 所在地	岐阜県岐阜市木ノ下町2丁目4番地	岐阜県山県市日永1079番地
(3) 代表者	岩永信幸	田中芳幸
(4) 設立年月日	1994年4月8日	2023年3月31日
(5) 事業内容	節水器具の製造販売等	水洗バルブ等の金属加工
(6) 資本金	10,000千円	3,000千円
(7) 発行済株式数	200株	100株
(8) 決算期	1月末日	1月末日
(9) 株主構成	当社100%	田中和広 100%
(10) 上場会社と 当該会社との関係	(資本関係) 当社100%出資子会社であります。	(資本関係) 該当事項はありません。
	(人的関係) 当社の取締役である高畑則雄、千本松重雄、従業員である岩永信幸が当該会社の取締役(岩永信幸は代表取締役社長)を兼務しております。また、当社の従業員である簗原備が当該会社の監査役を兼務しております。	(人的関係) 該当事項はありません。
	(取引関係) 当社が販売する商材の仕入れを行っております。	(取引関係) 該当事項はありません。
	(関連当事者への該当事項) 上記の資本関係、人的関係、取引関係により、当該会社は関連当事者に該当致します。	(関連当事者への該当事項) 該当事項はありません。

4. 分割した事業の概要

(1) 分割した事業の事業内容
金属加工事業

(2) 分割した事業が含まれるセグメント
ウルトラファインバブル技術製品等製造販売事業

(3) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分割した事業に係る経営成績(2024年1月期)
売上高 40百万円

(4) 分割した資産、負債の項目及び金額(2023年3月末現在)
資産合計 132百万円
負債合計 28百万円

(5) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(重要な後発事象)

(資本金の額の減少)

当社は、2023年6月27日開催の第48回定時株主総会において、資本金の額の減少について承認され、2023年8月1日付でその効力が発生しております。

1. 資本金の額の減少の目的

企業価値の持続可能な成長を実現するための経営戦略の一環として、今後の資本政策の柔軟性・機動性を確保することを目的として、会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額の減少を行うものであります。

2. 資本金の額の減少の要領

(1) 減少する資本金の額

資本金3,600,250,000円を3,500,250,000円減少して、100,000,000円といたします。

(2) 資本金の額の減少の方法

払戻を行わない無償減資とし、発行済株式総数の変更は行わず、資本金の額のみを減少し、減少する資本金の額の全額をその他資本剰余金に振り替えます。

3. 資本金の額の減少の日程

(1) 取締役会決議日	2023年5月10日
(2) 定時株主総会決議日	2023年6月27日
(3) 債権者異議申述公告日	2023年6月29日
(4) 債権者異議申述最終期日	2023年7月31日
(5) 効力発生日	2023年8月1日